

社団法人日本ボイラ協会

1 沿革

- 昭和 9年 4月 「汽罐協会」(日本ボイラ協会の前身) 発足
昭和 21年 11月 「日本汽罐協会」として新たに創立
昭和 24年 5月 「日本ボイラ協会」と改称
昭和 25年 1月 社団法人許可(労働省)

2 法人の目的

ボイラー及び圧力容器並びにこれに附属する機械器具による災害及び大気汚染等を防止し、あわせてこれらの進歩発達と熱経済に資することを目的とする。

3 主な事業

- ① ボイラーの構造規格、製造及び使用に関する調査研究
 - ② ボイラーに関する試験、検査及び鑑定
 - ③ ボイラー技士その他取扱者に対する指導、啓発及び養成
 - ④ 災害及び大気汚染等の防止に関する調査研究
 - ⑤ 熱源に関する研究及び燃焼指導
 - ⑥ 会誌その他図書の発行
 - ⑦ ボイラーの製造及び使用に関する発明、考案の奨励並びに表彰
-
- ⑧ 見学、視察、講演会及び講習会等の開催
 - ⑨ ボイラーに関する品質管理の審査登録
 - ⑩ その他必要な事業

4 平成 22 年度における検査検定事業の収支状況

収入 2,716 百万円

支出 2,887 百万円

収支 ▲171 百万円

社団法人日本クレーン協会

1 沿革

昭和37年10月 「クレーン等研究会」(日本クレーン協会の前身)発足
昭和38年 9月 日本クレーン協会創立
昭和38年10月 社団法人認可(労働省)

2 法人の目的

「クレーン等安全規則」を基盤として、クレーン等の構造、使用、維持管理等についての調査研究、クレーン等に関する知識の普及及び指導等の業務を行うことにより、産業安全の推進及び運搬管理の向上に寄与することを目的とする。

3 主な事業

- ① クレーン等の構造、使用、維持管理等について調査研究
- ② クレーン等による災害の防止に関する技術的指導
- ③ クレーン等の試験、検査及び検定
- ④ クレーン等に関する各種事項の講習
- ⑤ クレーン等に関する資料の収集及び提供
- ⑥ その他本会の目的達成のため必要な事業

4 平成22年度における検査検定事業の収支状況

| | | |
|----|-------|-----|
| 収入 | 2,483 | 百万円 |
| 支出 | 2,614 | 百万円 |
| 収支 | ▲131 | 百万円 |

公益社団法人ボイラ・クレーン安全協会

1 沿革

昭和36年 6月 「社団法人ボイラ圧力容器安全協会」
設立許可（労働省）

昭和39年10月 「社団法人ボイラ・クレーン安全協会」に名称変更
平成23年 4月 公益社団認定

2 法人の目的

ボイラー、圧力容器、クレーン等の製造、設置等の技術的改善進歩、作業環境の改善の向上を図り、事業場の労働安全衛生の推進に寄与すること。

3 主な事業

ボイラー、圧力容器、クレーン等、ゴンドラ及びフォークリフトの設計工作等の研究、ボイラー、圧力容器、クレーン等、ゴンドラ及びフォークリフトの取扱上の安全作業等についての調査研究、労働基準法、労働安全衛生法関係法令の普及のための講演会の開催

4 平成22年度における検査検定事業の収支状況

収入 1, 279百万円

支出 1, 228百万円

収支 51百万円

公益社団法人産業安全技術協会

1 沿革

昭和 45 年 6 月 社団法人認可 (労働省)

平成 23 年 4 月 公益社団法人認定

2 法人の目的

産業用設備、機械、器具、安全装置、保護具、安全用品等の調査、研究、試験、検定等を行い、その安全性の向上を図り労働災害の防止に寄与すること。

3 主な事業

産業用設備等の安全性に関する専門的な技術基準の設定及び調査研究、産業用設備等の安全化のための新分野の開発に関する調査研究、機械、器具、安全装置等の安全性に関する専門的技術的な試験、防爆構造電気機械器具等の検定等

4 平成 22 年度における検査検定事業の収支状況

収入 383 百万円

支出 385 百万円

収支 ▲1 百万円